

2025年12月18日
株式会社日本政策金融公庫

経営発展に向け取り組みたい課題は「人材確保・育成」が最多

<林業・木材産業事業者向け調査>

日本政策金融公庫農林水産事業は、林業及び木材産業事業者に対してアンケート調査を実施し、景況や後継者の確保、再造林への取組み等について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

<景況>

- 素材生産業者の令和7年度見通しの景況DIは6.5と、令和6年度実績(3.0)からプラス幅が拡大する見通しです。
- 木材加工業者の令和7年度見通しの景況DIは▲26.8と、令和6年度実績(▲32.4)からマイナス幅が縮小する見通しです。

<今後取り組みたい課題>

- 今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、各業種とも「人材確保・育成」と回答した割合が最も高く、次いで、素材生産業者では「作業の合理化・省力化」、木材加工事業者では「原料の安定調達」となりました。

<後継者の確保>

- 後継者が「決まっている」と回答した割合は、素材生産業者、木材加工業者とも3割台となり、「決まっていないが、候補はいる」まで含めると約7割となりました。
- 後継者(候補)との関係は、「経営者の子」と回答した割合が最も高くなりました。

<再造林への取組み>

- 再造林を行うにあたっての課題は、素材生産業者では「主伐の収入で、主伐又は再造林費用をまかなえない」、森林組合等では「(山林所有者が)森林経営に興味がない」と回答した割合が最も高くなりました。
- 「再造林コストを下げるために行っている取組み」は、素材生産業者では「機械による地拵え」、森林組合等では「コンテナ苗の植栽」と回答した割合が最も高になりました。

注: DI (Diffusion Index=動向指数)とは、前年と比較して「良くなった」とする回答の割合から、「悪くなった」とする回答の割合を差し引いた値で、上向き、下向きといった方向感を捉える指標。

■上記のほか、施業の集約化や国産材の利用、輸出の取組みに関する調査を実施しています。詳細は、添付のレポートをご参照ください。

林業・木材産業事業者向け調査 (令和7年8月)

～目次～

I . 景況について	P4～7
II . 今後取り組みたい課題	P8
III . 後継者の確保	P9～10
IV . 再造林への取組み	P11～12
V . 施業の集約化	P13
VI . 国産材の利用	P14
VII . 輸出の取組み	P15～17

○調査概要

- ・ 調査時期：令和7年8月
- ・ 調査方法：調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- ・ 調査対象：全国の林業を営む者および国産材を原材料として使用または商品として取り扱う木材産業事業者1,214先
- ・ 有効回答数：554先（回収率45.6%）

・回答方法別の内訳

郵送回答：304先、インターネット回答：250先

・業種別の内訳

林業：248先（素材生産業：203先、育林業：29先、その他（樹苗生産等）：16先）

木材産業：151先（木材加工業：112先、木材流通業：30先、その他木材産業：9先）

森林組合等（森林組合・森林組合連合会）：155先

（注）業種の分類方法

- ・林業については、素材生産業を営む者を素材生産業、それ以外で育林業を営む者を育林業、いずれにも該当しない先をその他としている。
- ・木材産業については、売上が最も大きい業種で分類している。
- ・「I.景況について」～「III.後継者の確保状況」の設問においては、林業と木材産業の両方を営む者は、最も売上が大きい業種が林業、木材産業のどちらに属するかにより分類している。

※グラフに表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わないまたは100にならないことがある。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当：黒川、垣尾)TEL:03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィンシャルシティ ノースタワー

○主な業種の回答先構成比

【素材生産業】

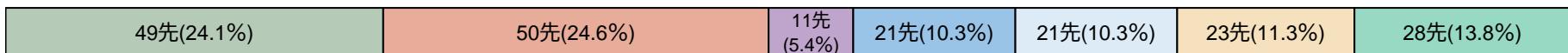
素材生産量別

□～1,999m³ □2,000～4,999m³ □5,000～9,999m³ ■10,000m³～ □無回答



地域別

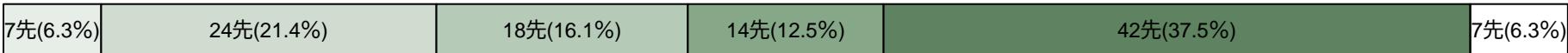
□北海道 □東北 □関東 □東海北陸 □近畿 □中国四国 □九州



【木材加工業】

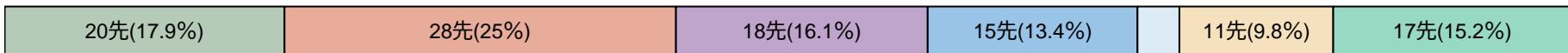
売上規模別

□～100百万円 □100～299百万円 □300～499百万円 □500～999百万円 ■1,000百万円～ □無回答



地域別

□北海道 □東北 □関東 □東海北陸 □近畿 □中国四国 □九州 3先
(2.7%)



【森林組合等】

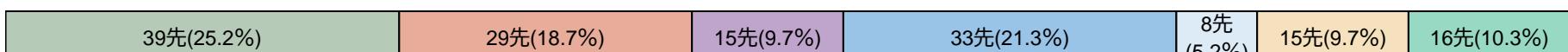
売上規模別

□～100百万円 □100～299百万円 □300～499百万円 ■500～999百万円 ■1,000百万円～ □無回答 1先
(0.6%)



地域別

□北海道 □東北 □関東 □東海北陸 □近畿 □中国四国 □九州



I . 景況について（素材生産業）

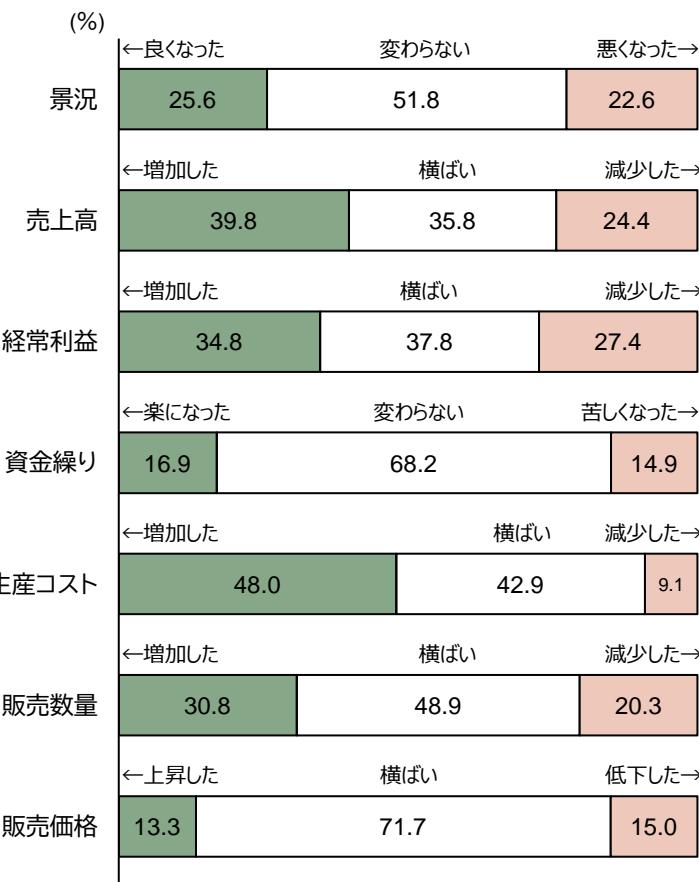
【令和6年度実績】

・令和6年度の景況DI（実績）は3.0となった。売上高DI、経常利益DIともプラス値となった。

【令和7年度見通し】

・令和7年度の景況DI（見通し）は6.5とプラス値が継続する見込み。売上高DI、経常利益DIはプラス値継続も、プラス幅は縮小する見通し。

【令和6年度実績】



(DI)

3.0

15.4

7.4

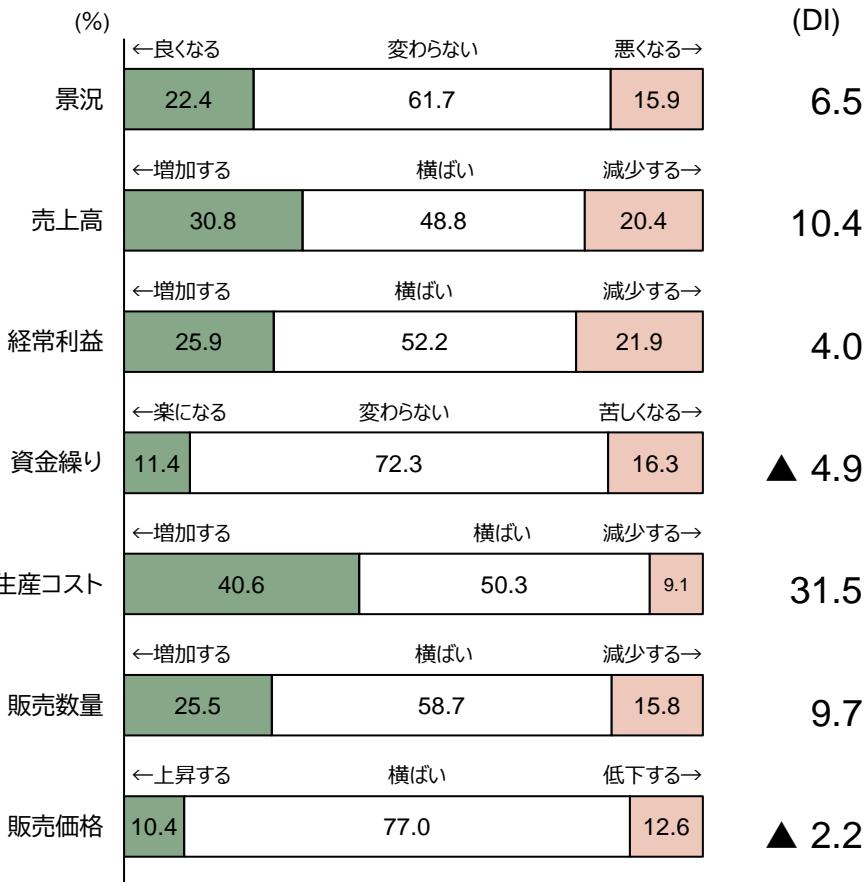
2.0

38.9

10.5

▲ 1.7

【令和7年度見通し】



(DI)

6.5

10.4

4.0

▲ 4.9

31.5

9.7

▲ 2.2

I . 景況について（木材加工業）

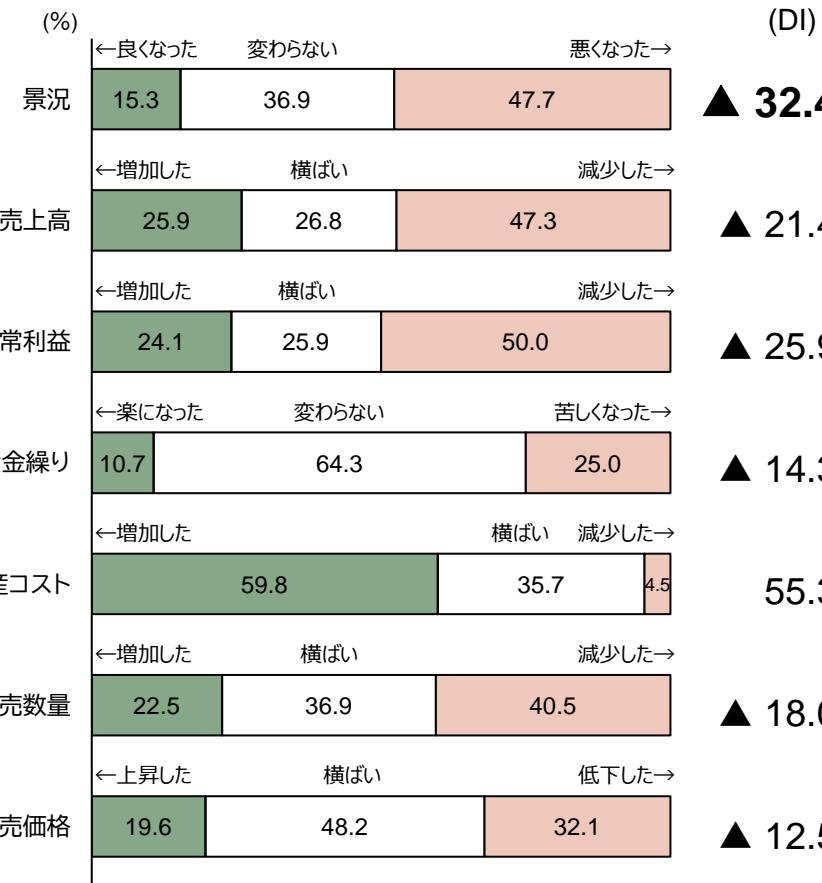
【令和6年度実績】

- 令和6年度の景況DI（実績）は▲32.4となった。売上高DIが▲21.4とマイナス値となっていることに加え、生産コストDIが55.3と大幅なプラス値（=コスト高）となり、経常利益DIが▲25.9とマイナス値となった。

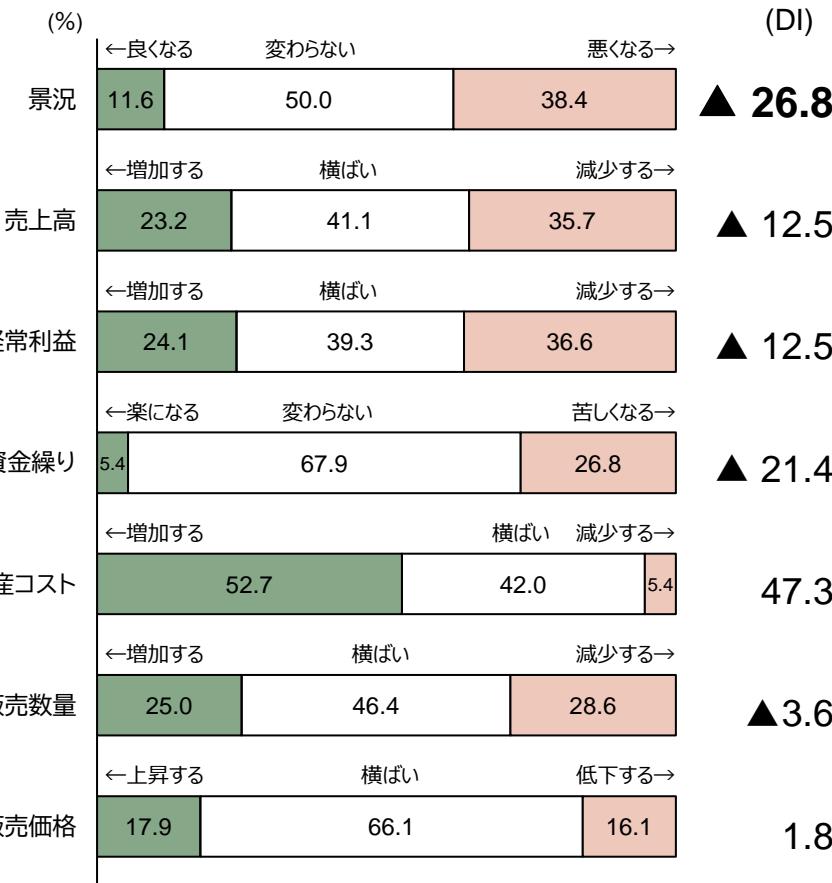
【令和7年度見通し】

- 令和7年度の景況DI（見通し）は▲26.8とマイナス値が継続する見込み。販売価格DIは1.8とプラス値に転じる見通し。

【令和6年度実績】



【令和7年度見通し】



I . 景況について（設備投資）

【令和6年度実績】

- ・令和6年度の設備投資DI（実績）は、素材生産業、木材加工業ともプラス値となった。

【令和7年度見通し】

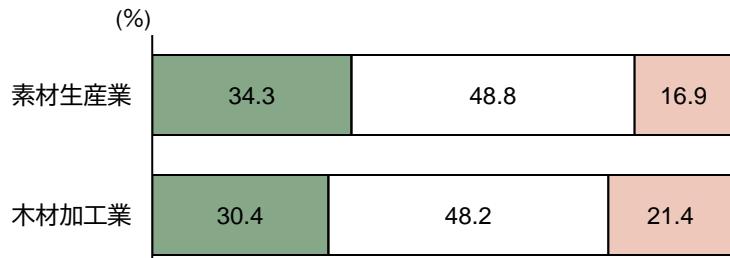
- ・令和7年度の設備投資DI（見通し）は、木材加工業ではマイナス値に転じる見通し。

【投資計画の主な目的と内容】

- ・各業種とも「更新・改修」が最多となり、次いで「合理化・省力化」、「経営規模拡大」の順となった。

【令和6年度実績】

■増加した □横ばい ▨減少した (DI)



17.4

【令和7年度見通し】

■増加する □横ばい ▨減少する (DI)



14.4

9.0

▲7.2

※設備投資DIはグラフの緑色の構成比から赤色の構成比を差し引いたもの（「増加した」-「減少した」/ 「増加する」-「減少する」）

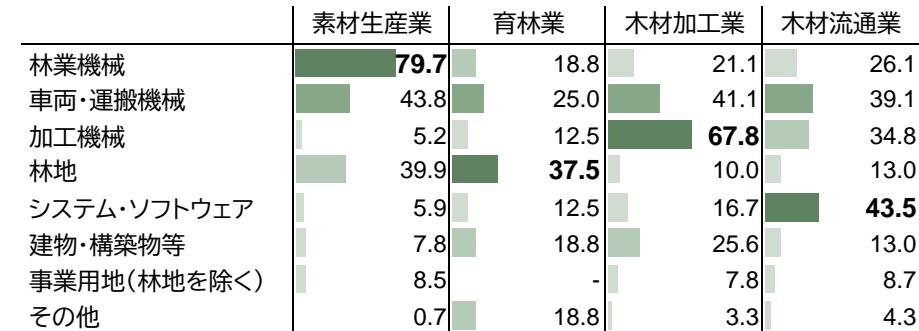
【投資計画の主な目的】

■更新・改修 □合理化・省力化 ▨経営規模拡大 □その他 □投資の予定なし



【予定している設備投資の内容】

(複数選択、%)



I . 景況について（雇用状況）

【雇用状況DI】

- ・雇用状況DIは、令和6年度（実績）、令和7年度（見通し）ともに「不足」が「過剰」を上回る状況。

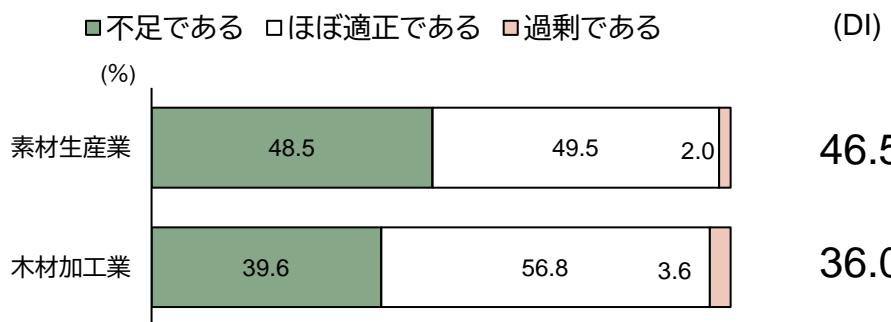
【雇用不足への対応】

- ・各業種とも「国内人材の確保」と回答した割合が最も高くなった。木材加工業では「外国人材の雇用」が26.7%となった。

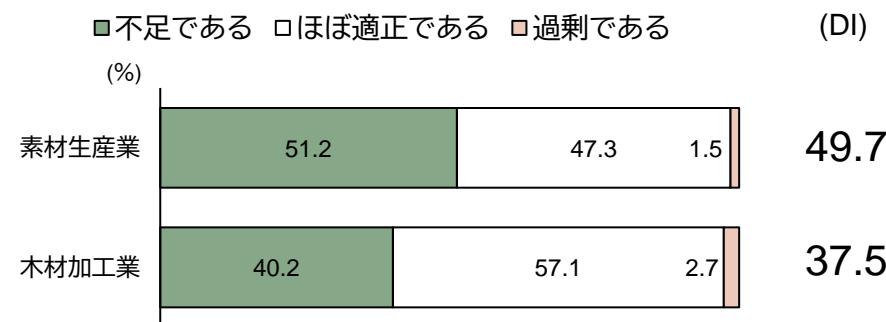
【外国人材の有無】

- ・外国人雇用を行っている割合は、素材生産業では6.2%、木材加工業では28.6%となった。

【雇用状況DI(令和6年度実績)】



【雇用状況DI(令和7年度見通し)】

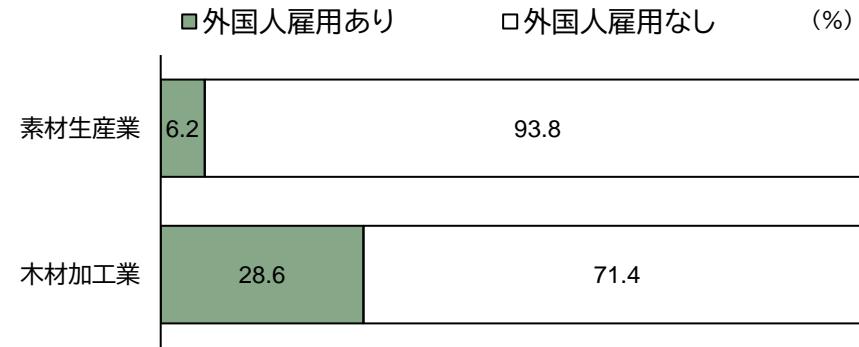


【雇用不足への対応】

(複数選択、%)

	素材生産業	育林業	木材加工業	木材流通業
国内人材の確保	80.8	83.3	75.6	75.0
作業の合理化・省力化	41.3	33.3	53.3	62.5
機械の導入	39.4	33.3	40.0	25.0
外国人材の雇用	14.4	-	26.7	12.5
既存部門の縮小	7.7	-	4.4	-
実施していることは特にない	4.8	16.7	4.4	-

【外国人材雇用の有無】



Ⅱ. 今後取り組みたい課題

- 今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、各業種とも「人材確保・育成」と回答した割合が最も高くなつた。
- 次いで、素材生産業では「作業の合理化・省力化」、育林業では「J-クレジットへの取組み」、木材加工業では「原料の安定調達」、木材流通業では「販路の多様化」と回答した割合が高くなつた。

(3つまで選択、%)

	素材生産業	育林業	木材加工業	木材流通業
人材確保・育成	71.9	52.0	56.5	62.1
作業の合理化・省力化	44.2	28.0	47.2	34.5
設備合理化・増強	27.1	8.0	38.9	24.1
資金繰りの安定	33.7	28.0	19.4	24.1
原料の安定調達	15.6	4.0	49.1	37.9
事業拡大・規模拡大	25.1	20.0	13.9	13.8
販路の多様化	9.0	28.0	31.5	55.2
J-クレジットへの取組み	8.0	40.0	2.8	-
経営の多角化	9.5	24.0	3.7	6.9
資本増強(財務安定化)	8.5	-	3.7	6.9
輸出促進	-	-	3.7	-
その他	1.0	-	-	-

III. 後継者の確保（素材生産業）

- ・後継者の確保の状況は、後継者が「決まっている」が35.1%、「決まっていないが、候補はいる」が34.0%、「後継者はいない」が30.9%となった。
- ・後継者（候補）との関係では「経営者の子」と回答した割合が最も高く、「後継者が決まっている」では78.8%、「後継者は決まっていないが、候補はいる」では54.7%となった。
- ・「後継者はいない」とした先の今後の事業承継についての考えは「まだ考えるタイミングではない」が48.1%と最も高く、次いで「内部から後継者候補を探したい」が14.8%となった。

【素材生産業における後継者の有無(経営者の年齢別)】

回答先全体(n=191)	35.1	34.0	30.9
50歳未満(n=63)	7.9	41.3	50.8
50～60歳未満(n=39)	30.8	30.8	38.5
60～70歳未満(n=60)	50.0	33.3	16.7
70歳以上(n=29)	69.0	24.1	6.9

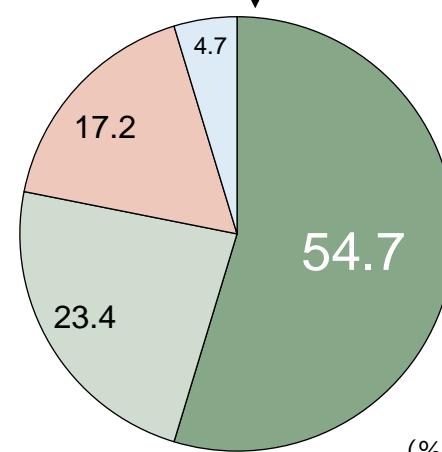
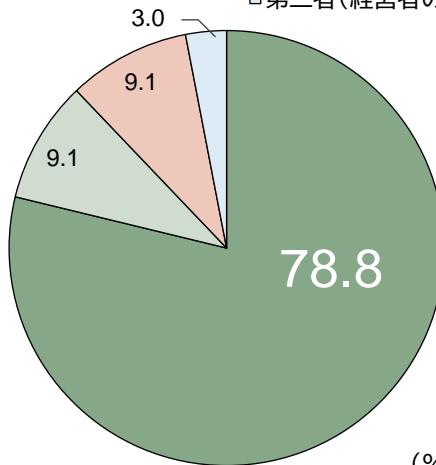
□後継者が決まっている

□後継者は決まっていないが、候補はいる

□後継者はいない

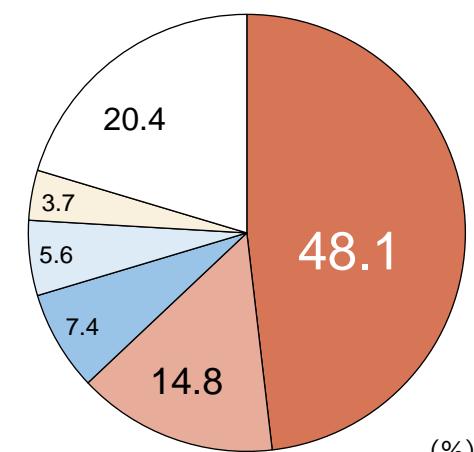
【後継者(候補)との関係】

- 経営者の子
- 経営者の親族(子以外)
- 役員・従業員(経営者の親族以外)
- 第三者(経営者の親族および役員・従業員以外)



【今後の事業承継に対する考え方】

- まだ考えるタイミングではない
- 内部から後継者候補を探したい
- 外部から後継者候補を探したい
- 第三者への事業譲渡を行いたい
- 事業承継の意向はあるがどうしたらよいかわからない
- 事業承継を行う予定はない(自分の代で廃業)

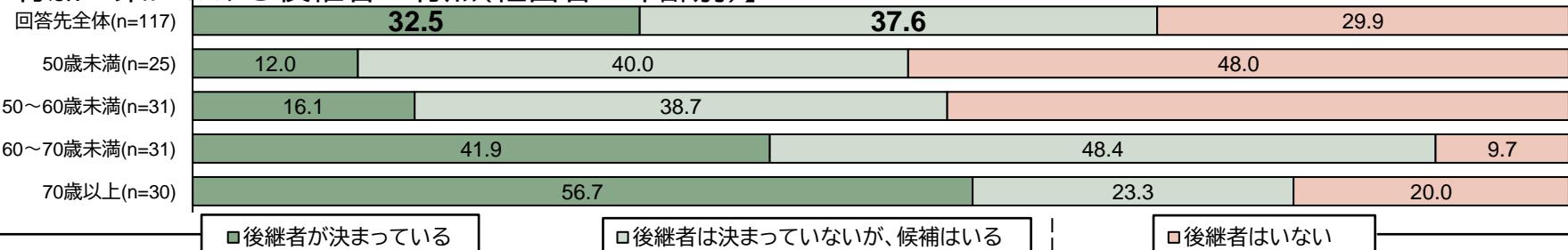


※経営形態が「個人事業主」または「会社」である先に尋ねたもの。

III. 後継者の確保（木材加工業）

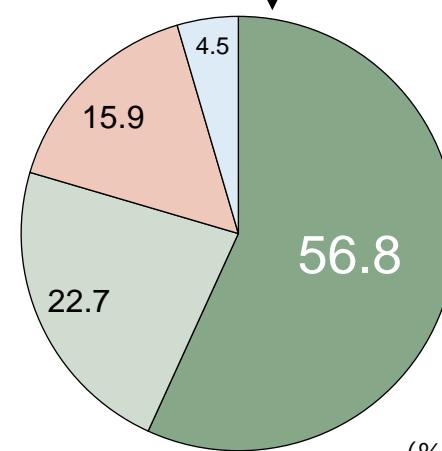
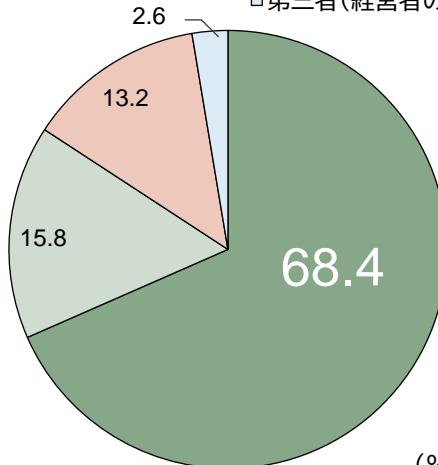
- ・後継者の確保の状況は、後継者が「決まっている」が32.5%、「決まっていないが、候補はいる」が37.6%、「後継者はいない」が29.9%となった。
- ・後継者（候補）との関係では「経営者の子」と回答した割合が最も高く、「後継者が決まっている」では68.4%、「後継者は決まっていないが、候補はいる」では56.8%となった。
- ・「後継者はいない」とした先の今後の事業承継についての考えは「まだ考えるタイミングではない」が60.6%と最も高く、次いで「外部から後継者候補を探したい」が12.1%となった。

【木材加工業における後継者の有無(経営者の年齢別)】



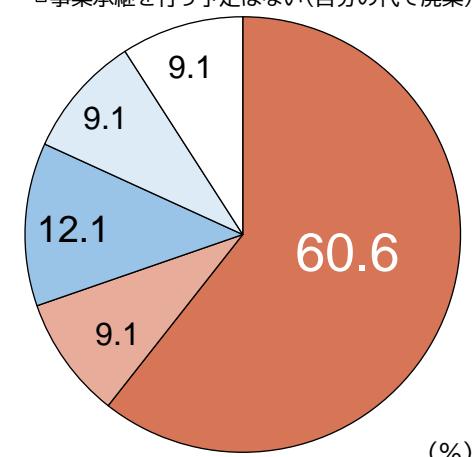
【後継者(候補)との関係】

- 経営者の子
- 経営者の親族(子以外)
- 役員・従業員(経営者の親族以外)
- 第三者(経営者の親族および役員・従業員以外)



【今後の事業承継に対する考え方】

- まだ考えるタイミングではない
- 内部から後継者候補を探したい
- 外部から後継者候補を探したい
- 第三者への事業譲渡を行いたい
- 事業承継を行う予定はない(自分の代で廃業)

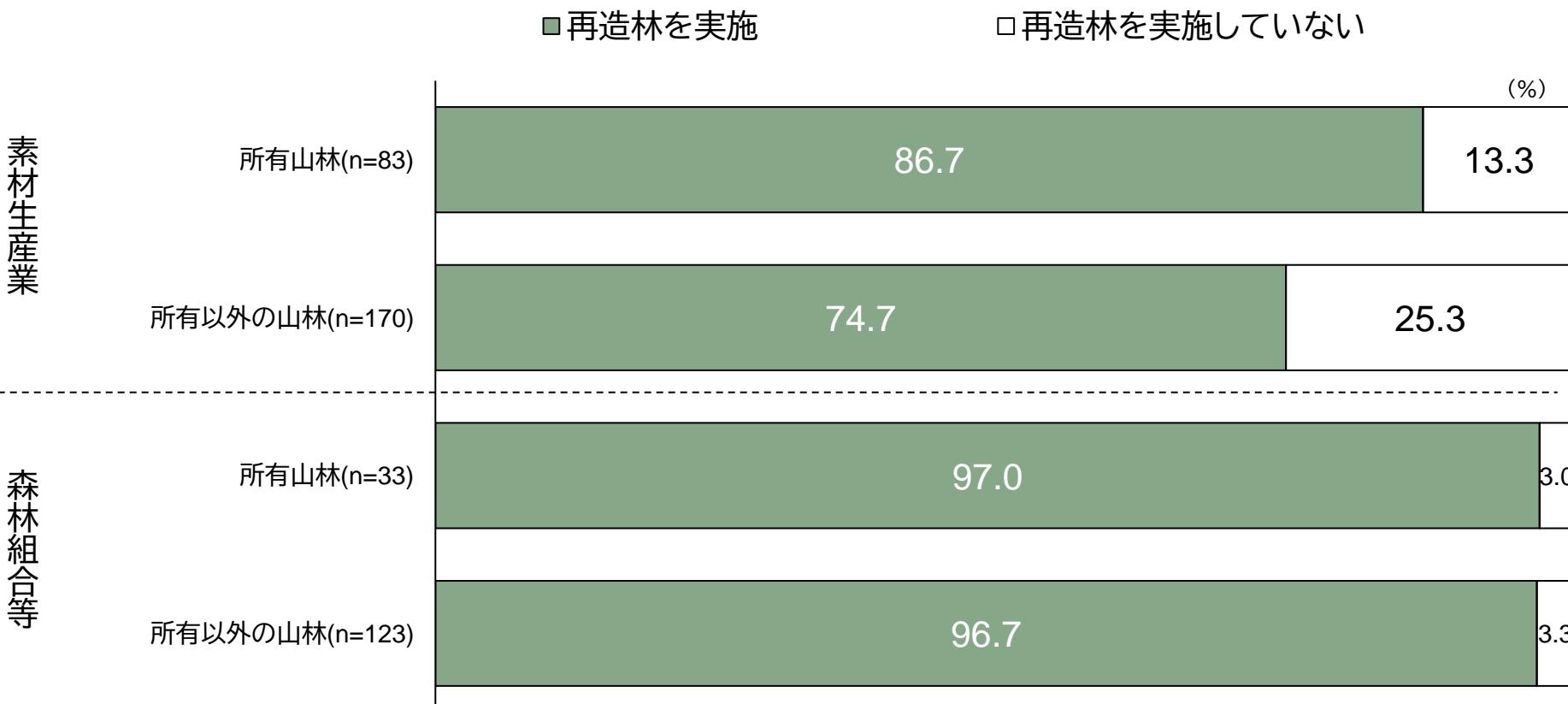


*経営形態が「個人事業主」または「会社」である先に尋ねたもの。

IV. 再造林への取組み（再造林の実施状況）

- ・素材生産業で令和6年度に主伐を行った者の中、再造林を実施（予定が決まっているものを含む）した割合は、所有山林では86.7%、所有以外の山林では74.7%となった。
- ・森林組合等で令和6年度に主伐を行った者の中、再造林を実施（予定が決まっているものを含む）した割合は、所有山林では97.0%、所有以外の山林では96.7%となった。

【再造林の実施状況(主伐を実施した者)】



IV. 再造林への取組み（再造林の課題、コストを下げるための取組み）

【再造林を行うにあたっての課題（受託・請負元から聞き及んでいる課題を含む）】

- ・素材生産業では「主伐の収入で、主伐または再造林費用をまかなえない」、森林組合等では「（山林所有者が）森林経営に興味がない」と回答した割合が最も高くなつた。

【再造林コストを下げるための取組み】

- ・素材生産業では「機械による地拵え」、森林組合等では「コンテナ苗の植栽」と回答した割合が最も高くなつた。

【再造林を行うにあたっての課題】

	素材生産業			(複数選択、%)
	再造林を実施 (n=121)		主伐を実施したが 再造林を実施して いない (n=34)	
	再造林を実施 (n=115)			
主伐の収入で、主伐または 再造林費用をまかなえない	43.8	52.9		37.4
(山林所有者が) 森林経営に興味がない	34.7	35.3	56.5	
再造林後のシカ等による 獣害を防げない	37.2	17.6	42.6	
再造林しても将来の 収入に 不安がある	30.6	29.4	41.7	
主伐後は積極的に天然更新による 広葉樹林化を進めたい	14.9	32.4	7.8	
路網整備が進んでいない	13.2	8.8	10.4	
主伐または再造林を 委託できる 業者や森林組合がない	14.0	2.9	6.1	
再造林のための 苗木を準備できない	10.7	8.8	11.3	
その他	9.1	2.9	7.0	

【再造林コストを下げるための取組み】

	(複数選択、%)	
	素材生産業 (n=126)	森林組合等 (n=119)
コンテナ苗の植栽	54.8	66.4
機械による地拵え	66.7	54.6
伐採と造林の一貫作業	52.4	54.6
低密度植栽	31.0	46.2
機械による苗木運搬	38.1	28.6
下刈り回数の削減	25.0	30.3
エリートツリーや大苗の植栽	10.7	5.0
下刈り面積の削減 (筋刈り・坪刈り等)	9.5	5.9
その他	4.8	2.5

※【再造林の実施状況】で「再造林を実施」と回答した先に尋ねたもの。

V. 施業の集約化（※隣接する複数の森林所有者が所有する森林を取りまとめて、一体的に施業を実施する取組み）

【施業の集約化の状況】

- ・「集約化が進んでいる」とした割合は回答先全体の約半数となった。

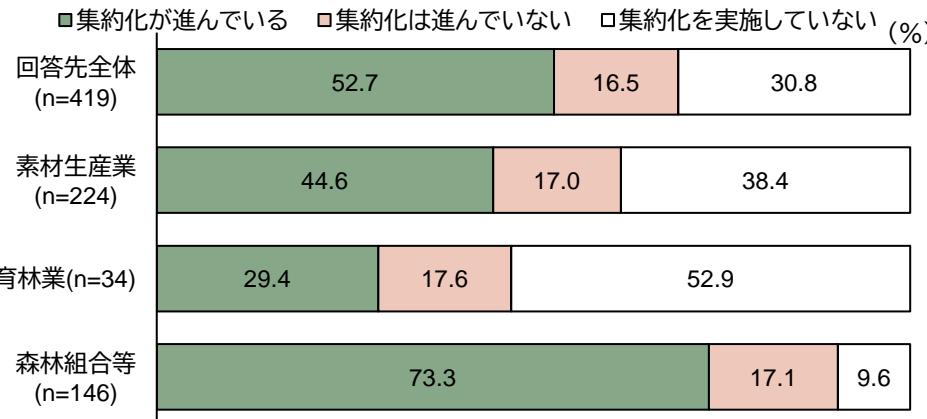
【今後の集約化の意向】

- ・今後の集約化の意向は「自社が主体的に関わって進めていきたい」と回答した割合が回答先全体の約半数となった。

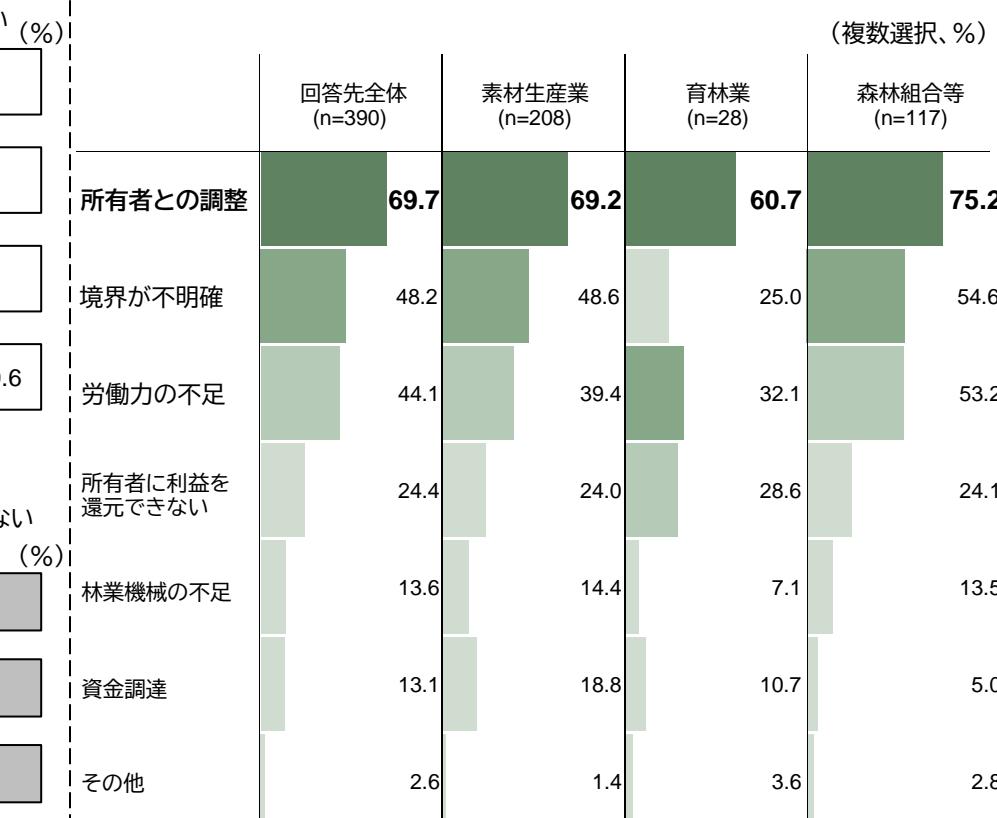
【施業の集約化にあたっての課題】

- ・施業の集約化にあたっての課題は「所有者との調整」と回答した割合が最も高く、次いで「境界が不明確」「労働力の不足」の順となった。

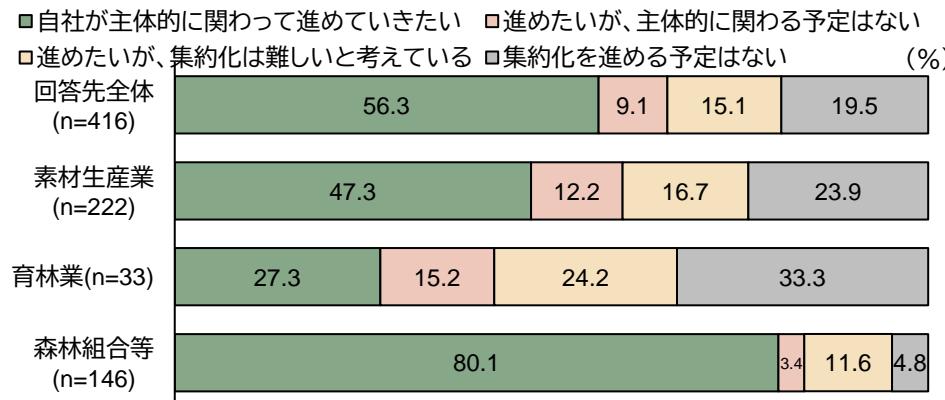
【施業の集約化の状況】



【施業の集約化にあたっての課題】



【今後の集約化の意向】



VI. 国産材の利用

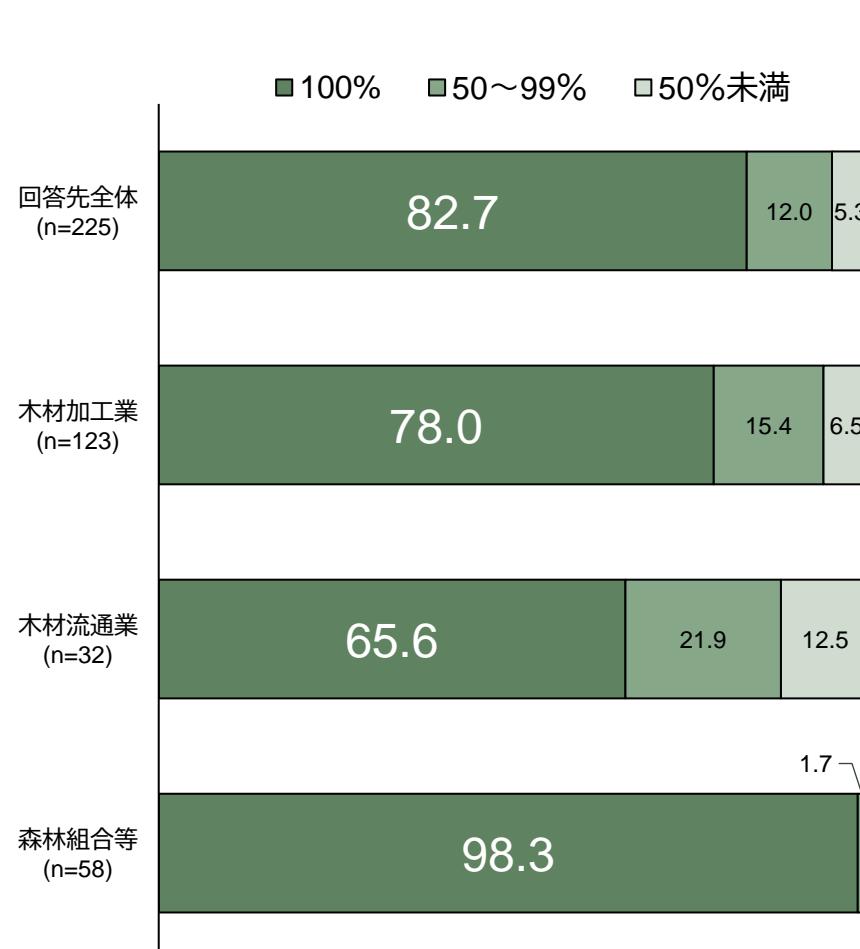
【原材料として使用している木材のうち国産が占める割合】

- 原材料として使用している木材のうち国産材が「100%」を占める先が回答先全体の82.7%となった。

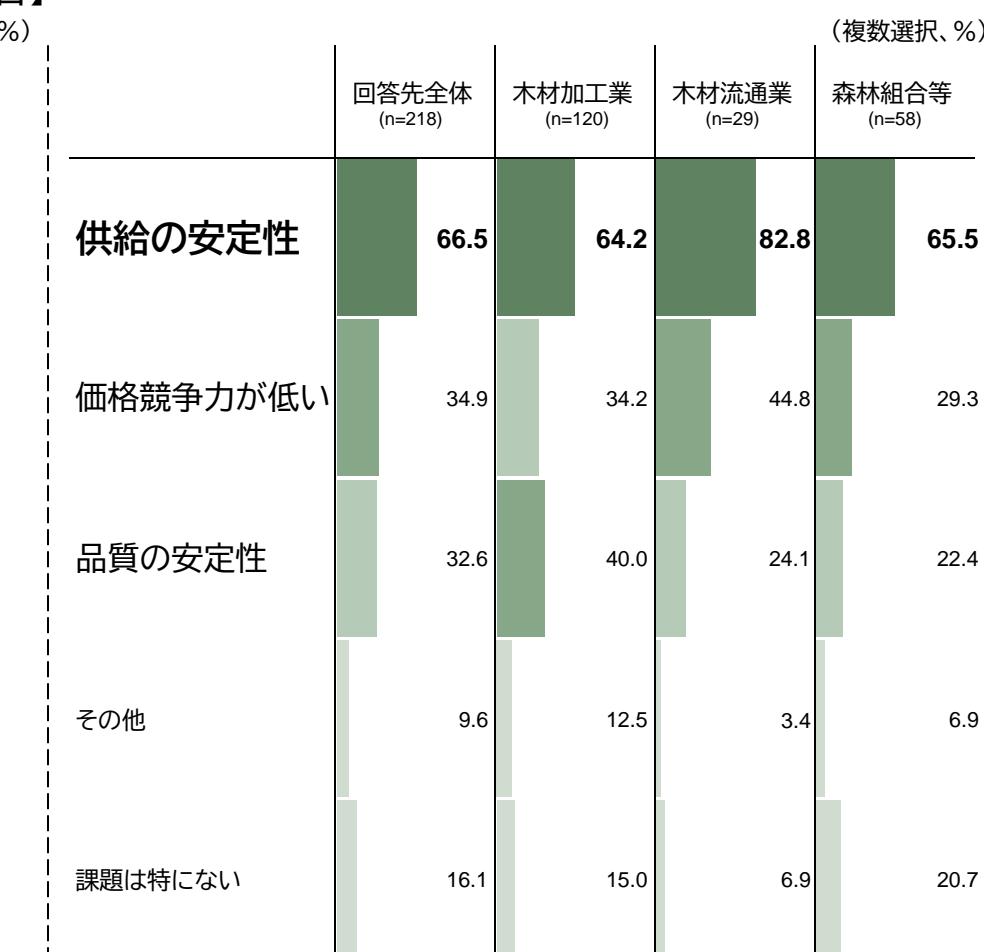
【国産材を取り扱う上での課題】

- 「供給の安定性」と回答した割合が最も高く、次いで「価格競争力が低い」「品質の安定性」の順となった。

【原材料として使用している木材のうち国産が占める割合】



【国産材を取り扱う上での課題】



VII. 輸出の取組み

【輸出の意向】

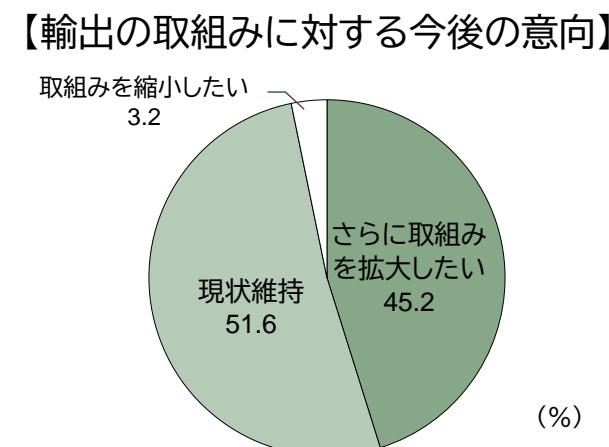
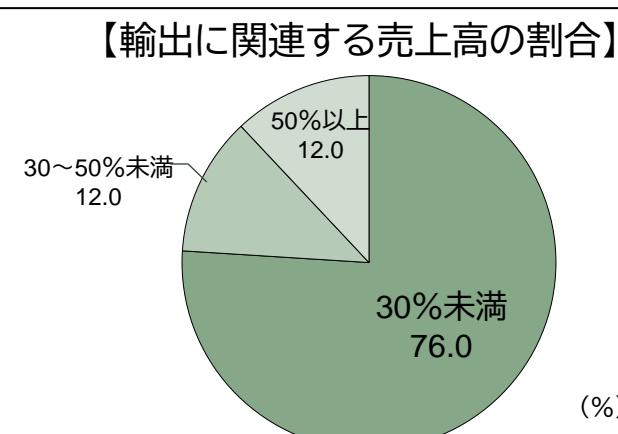
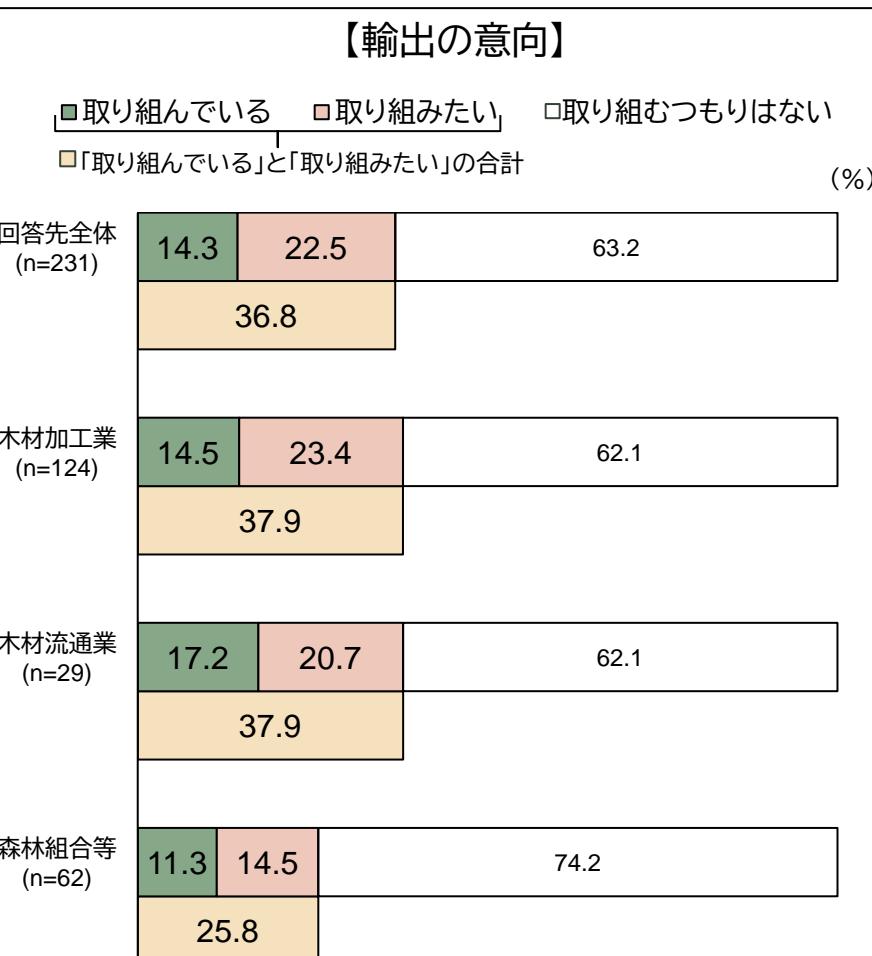
・輸出に「取り組んでいる」と回答した割合は、回答先全体で14.3%となり、「取り組んでいる」と「取り組みたい」を合わせると約4割となった。

【輸出に関する売上高の割合】

・全体売上高のうち輸出に関する売上高が占める割合は「30%未満」が76.0%となった。

【取組みに対する今後の意向】

・輸出に「取り組んでいる」と回答した先において、輸出の取組みに対する今後の意向は「さらに取組みを拡大したい」が45.2%となった。



※【輸出の意向】で輸出に「取り組んでいる」と回答した先に尋ねたもの。

VII. 輸出の取組み

【輸出している（したい）品目】

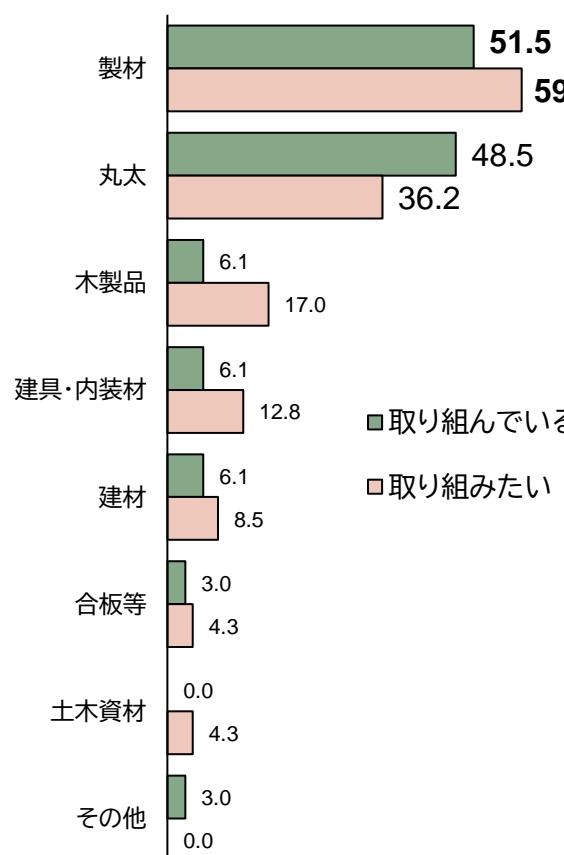
・すでに輸出に「取り組んでいる」先、今後「取り組みたい」先ともに「製材」と回答した割合が最も高く、次いで「丸太」の順となった。

【輸出している（したい）対象国（地域）】

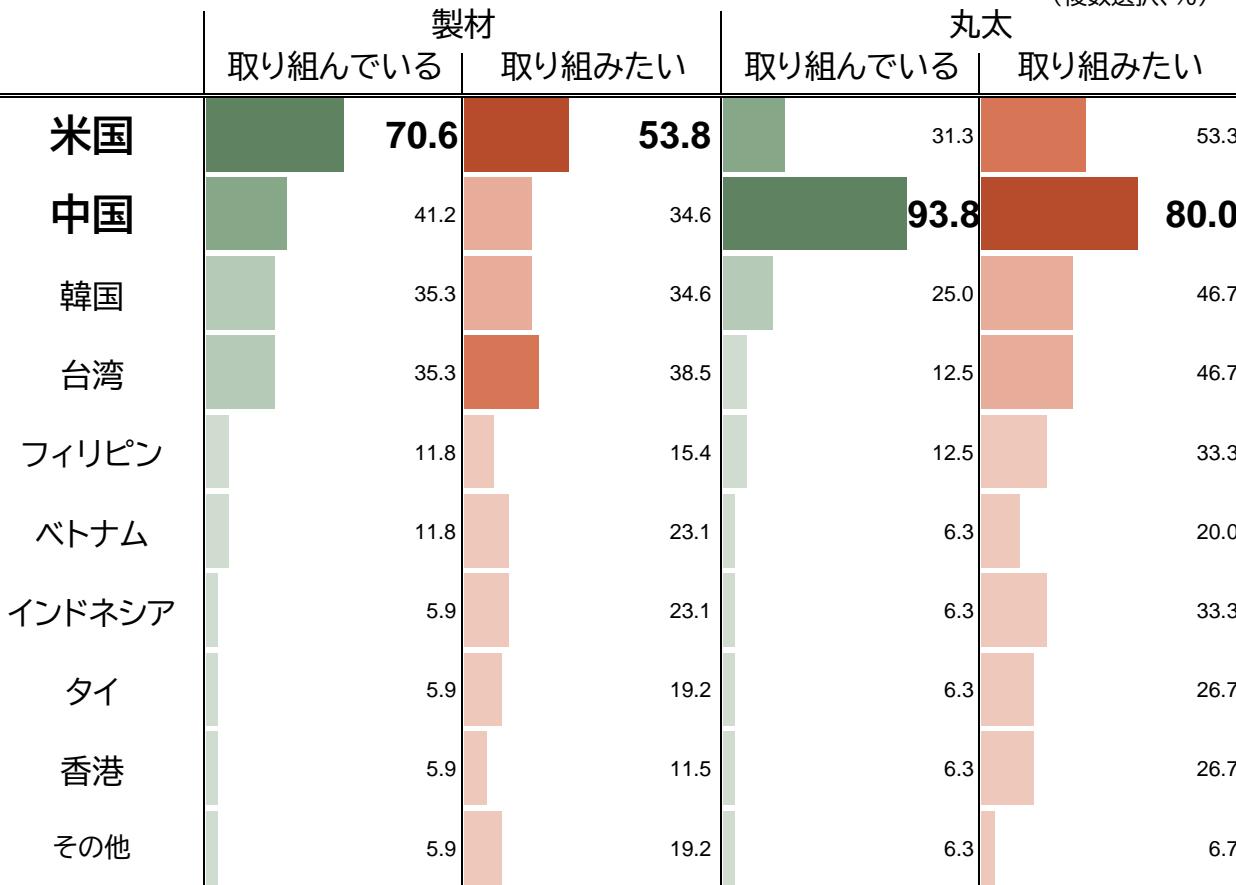
・「製材」を輸出している（したい）対象国（地域）は、すでに「取り組んでいる」先、今後「取り組みたい」先ともに、「米国」と回答した割合が最も高くなつた。

・「丸太」を輸出している（したい）対象国（地域）は、すでに「取り組んでいる」先、今後「取り組みたい」先ともに、「中国」と回答した割合が最も高くなつた。

【輸出している（したい）品目】
(複数選択、%)



【製材および丸太を輸出している（したい）対象国（地域）】
(複数選択、%)



※【輸出の意向】で、輸出に「取り組んでいる」または「取り組みたい」と回答した先に尋ねたもの。

VII. 輸出の取組み

【輸出における課題】

- すでに輸出に「取り組んでいる」先では「販路の確保」、今後「取り組みたい」先では「現地での価格競争」と回答した割合が最も高くなった。

